

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館 学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

沿海州コリアンコミュニティの現状にみるもの

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 李, 愛俐娥 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00001427

沿海州コリアンコミュニティの現状にみるもの

李 愛俐娥

総合地球環境学研究所外来研究員

はじめに

1860年、北京条約によってロシア領となった当時の沿海州には、朝鮮と中国からの移住者が多かった。朝鮮人移住者は沿海州に定着し、この地域に労働力と生産物を提供したが、中国人は富を築いて母国に帰る者がほとんどであった。また、漁業や水産加工業に従事していた多くの日本人も、出稼ぎが終わると母国に帰っていった [심현용 2000:125-126]。

1860年代初めから沿海州に移住したコリアン（高麗人）は、中央アジアへの強制移住があった1937年には17万2,000人になっていた [赤羽, ワシリエバ編 2006:43]。1956年に移住制限が解除され、沿海州に戻る高麗人が現れたが、本格的な再移住はソ連崩壊後のことである。

ソ連時代は、極東地域の軍事的重要性もあり、高い賃金や各種の補助金によって西から東への国内移住を促す政策がとられていた。この政策によって、1926年に160万人だった極東地域の人口は、1991年には810万人に達していた [赤羽, ワシリエバ編 2006:43]。しかしソ連崩壊後は、地域経済の不振によって多くのロシア系住民が沿海州を離れ、それによる労働力不足が、極東北部や他のCIS諸国、さらには中国や東南アジアからの人口流入を引き起こした。また沿海州は、CIS諸国のいくつかで起こったナショナリズムや紛争の避難地としても好まれ、きわめて複雑な民族構成を示すにいたった。

沿海州地域には、さまざまな地域から多くのコリアンが集まっている。ディアスポラを経て母国へ帰還する民族は少なくないが、沿海州のコリアンのように母国でもない地域に集まっているのは、世界史的にみてもきわめて稀な現象である。そして沿海州のコリアンは、「コリアン」という共通点はあるものの、異なる歴史と文化をもつ複数のコミュニティを構成し、それぞれ特徴的な生活を送っている。

筆者は、このように多文化・多国籍のコリアンが集まっている沿海州のコリアンコミュニティを対象に、2004年から調査を行っている。本稿では、そのときどきの都合によって協力あるいは競争しながら生活しているコリアンコミュニティが、この地域でどのような立場に置かれ、いかなる役割を担っているのかを考察する。

1 多文化・多国籍の沿海州コリアン

沿海州には、ソ連崩壊以前からこの地域に居住しているロシア国籍の高麗人（本稿では沿海州高麗人とする）、ソ連崩壊後に中央アジアなどから移住した高麗人（同じく中央アジア高麗人）、サハリン出身の韓人、中国国籍の朝鮮族、北朝鮮から派遣された労働者、北朝鮮国籍をもつロシア永住権者、脱北者、韓国人、韓国系アメリカ人など、多文化・多国籍のコリアン社会が存在する。

沿海州高麗人は、1956年の居住地制限撤廃によって中央アジアから戻ってきた高麗人であり、ロシア国籍をもっているため、ある程度安定した生活を送っている。

中央アジア高麗人は、出身地域によって沿海州への移住時期が異なっている。1992年に始まった内戦を逃れてきたタジキスタン高麗人は、移住時期が早かったこともあってロシア人と同じ扱いを受け、それなりに安定した境遇にある。1995年ごろまでは中央アジア高麗人のロシア国籍取得が可能であったため、彼らはロシア国民として教育、医療、年金などの権利を享受している。しかし、それ以降に沿海州へ移住した中央アジア高麗人、たとえば自民族中心政策の災厄を逃れてきたウズベキスタンの高麗人は、ロシア国籍の取得が認められず、さまざまな点で不便な生活を強いられている。

サハリン韓人の多くは、サハリンから沿海州に直接移住した人々であるが、中央アジアなどで働いていた人が沿海州に来たケースもある。彼らは高麗人とは異なり、在外韓国人と認められることを願っており、みずから「韓人」と称している¹⁾。ソ連の統治を受けたのが1945年以降であるため、韓国語を話せる人も多い。このため、沿海州に来た韓国系企業や韓国の宗教関係者、韓国系アメリカ人の宣教師が、現地スタッフとして優先的に雇う対象となっている。

朝鮮族は1980年代初期から沿海州に進出している²⁾。現在も、沿海州にいる中国人の多くは朝鮮族であり、合法的に入国した人もいるが、観光ビザで不法滞在している人も少なくない。アメリカ、日本、韓国などで安い労働力を提供しているのとは異なり、沿海州の朝鮮族は中国で得た経済知識を活用して中国製品の販売や企業経営に乗り出しており、ウスリスクにある中国市場の商品はロシア全域に流通している。また、沿海州では品薄の野菜を栽培している農民も多い。

北朝鮮国籍のロシア永住権者は、1946年から49年にかけて、ソ連政府がカムチャッカ地域の労働力を確保するため、労賃を70%上乘せする条件で北朝鮮住民を募集したときに移住した人々である。約2万人ともいわれている永住権者には、最初から家族で来た人や、単身で来てから家族を呼び寄せた人、現地のロシア人と結婚した人もいる。過酷な気候と労働条件のため、北朝鮮に帰った人や、他の地域に逃げた人も少なくない。1957年には、北朝鮮政府の要求でソ連が帰国を奨励した。このとき北朝鮮に戻らなかった人々が、北朝鮮国籍のロシア永住権者である。

現在、ロシア極東地域には6,000~8,000人の北朝鮮労働者が派遣されており、農業、水産業、建築業、林業などの仕事についている。ナホトカの北朝鮮領事館は沿海州地域のすべての北朝鮮国民に、週に一度は自己批判書を持って出頭するよう義務づけているが、実際には北朝鮮から派遣された現場管理者がまとめて報告している。ロシア永住権者はこのような出頭が義務づけられていない。北朝鮮労働者のなかには、契約した職場から離脱して個人的な仕事で稼ぎ、契約期間中に職場に復帰して、北朝鮮へ戻る人もいる。派遣労働者がおかれている環境は劣悪であるが、北朝鮮の家族に振り込まれる賃金は北朝鮮の一般住民より多く、休みの日に別の仕事をする者もいる。また、帰国の際にロシアの家電製品や生活用品を持ち帰り、それを売って稼ぐこともできる。このため、危険を冒して亡命することは稀であり、脱北者は非常に少ないようである。朝鮮族の多い中国東北地域と違い、亡命を手助けする住民がほとんどいないことも、沿海州に脱北者が少ない理由のひとつであると思われる。多いのは職場のトラブルで逃げ出すケースであり、彼らへの支援は、韓国人、高麗人、朝鮮族が個別に行っている。朝鮮族は中国への密入国を助けることもある³⁾。

ソ連との国交樹立直後から沿海州に進出した韓国人は、ウラジオストク韓国総領事館の職員、大企業の駐在員や中小企業経営者、宗教関係者、留学生などである。国交樹立前に進出した韓国人や企業も多く、領事館開設時は彼らの助言が役立つことも多かった。

韓国系アメリカ人はプロテスタントの宣教師が大半であり、韓国人より先にソ連での活動を始めた。彼らはアメリカ領事館の保護を受け、この地域の政情や治安に関するさまざまな情報を提供されている。ロシア政府の役人や地元の警察がもっとも丁重に扱うコリアンでもある。

韓国人と韓国系アメリカ人は、高麗人やサハリン韓人を通訳や現地職員として雇うことが多い。会社の登記や不動産の購入に際して彼らの名義を借りることもあり、その関連でトラブルが生じることもある。

2 韓国の民間団体による沿海州コリアンコミュニティ支援

コリアンコミュニティを支援する民間団体の多くは韓国から来ている。多くは宣教を主目的とする宗教団体であるが、もっとも活発に支援活動を行っているのは、韓国のNGO「東北アジア平和連帯」（以下「東平」）である。3年前、この団体の代表であった李光圭さんが韓国外交通商部傘下の在外同胞財団理事長に就任（2006年11月に任期満了）したのをきっかけに、支援活動の規模と範囲が拡大した。韓国のマスコミ、国会議員、企業、民間団体が協力し、学校の設立、住宅建設、農業技術の指導、農業資材の提供と財源融資、韓国への輸出促進、有形・無形の文化保存など、さまざまな支援が実施されている。また、ロシア国籍をもっていない中央アジア高麗人への国籍取得のアドバイス

や、医療奉仕、貧しい高麗人家庭と韓国の家庭を結び付け、個々の支援を促す活動も行われている。高麗人医師会を組織して田舎で医療奉仕を行うなど、同業の高麗人を集めて交流を活発化させ、助け合う機会をつくる活動もある。また、「東平」は「高麗人の日」の式典を盛大に開催し、北朝鮮領事館の関係者を招待するなど、韓国と北朝鮮の協力を促す役割も担っている。2004年には「韓国国交樹立140周年記念館」設立のため、ウスリスク市内の建物を購入し、韓国政府の費用で改装工事を行っている。これらの活動には、コリアンの存在を地域にアピールすることで彼らの自信回復を促す効果もある。

韓国とアメリカの複数のプロテスタント教会連合団体は、高麗人に対する農業資材の支援や、高麗人、朝鮮族、北朝鮮労働者に職場を提供するための農場経営を行っている。また、国際学校を設立し、ロシア国籍や学費がないために教育を受けられない高麗人や朝鮮族の子どもを受け入れている。

韓国の支援団体は、この地域で生産された作物や加工品を北朝鮮への食糧支援に活用できないかと模索している。一方、この地域の産品を韓国で販売するための会社設立も着々と進行している。韓国で売れる商品を開発し、技術や設備を整えて、生産が軌道に乗るまで支援し、その後は徐々に支援金を回収して他の高麗人に回すという方法で支援を拡大しようとしている。このような民間レベルの支援が、韓国政府の関心をこの地域に向けさせている。

3 農業支援

中央アジアに住む高麗人の80%以上は都市近郊に居住し、野菜などを作ってバザールで販売している。彼らの多くは沿海州に来てからも農業に従事しており、沿海州政府も農業を活性化させるために彼らの定着を支援している。

ロシアの農業育成政策により、農業関連の企業であれば、税率、災害保険などの面で外国企業もロシア企業と同じ扱いを受ける。

中央アジア高麗人はすぐれた農業技術を有しているが、中央アジアとは異なる気候や土壌、農業資材の高騰、中国の安い農産物の攻勢に苦しんでいる。

その中国産農産物を沿海州に運び、販売しているのがおもに黒龍江省東寧出身の朝鮮族である。近年は朝鮮族や漢族が中国との国境付近で野菜などを作っており、高麗人農家はいっそう苦境に立たされている。中国政府は沿海州への一部の農業進出に対して資本の90%を支援しており、ウスリスク近郊には300あまりの中国人農場があるという⁴⁾。

韓国の民間団体による高麗人農民への支援は2004年にはじまり、翌年から本格化した。一部の韓国人企業家は、この地域の高麗人農民に有機栽培や畜産の最新設備を提供し、質の高い農畜産物を生産させようと試みている。

また、民間団体はこの地域への関心を促す広報活動を行っており、夏休みには韓国が

ら1,000人を超える学生や一般人が、住宅建設、農作業、教師などのボランティアとして沿海州を訪れている。

「東平」は、沿海州の農村で家を購入して高麗人世帯を入居させ、5年後にその家を寄付するという支援も行っている。韓国内での呼びかけに応じた人々が、家一軒分の費用1,500ドルを拠出し、就農を希望する中央アジア高麗人に提供するというしくみである。また、ある韓国企業はビニールハウスや畜舎を備えた一軒5,000ドルほどの家を30棟提供するプロジェクトを進めており、2006年6月にまず4万ドルを投入した。

これらの動きとは別に、韓国の政府機関もこの地域の農業に関心を示すようになった。農村振興庁傘下の農村指導者連合会は、沿海州地域で4,500ヘクタールの農地を50年間賃借し、農業活性化のための試験的な投資を行っている。このほか、支援ではないが、韓国の民間企業が農場を経営し、きのこやアロエ、薬草などの特殊作物を栽培している例もある。

4 韓国政府関係者によるロシア国籍取得の支援

2005年10月24日、韓ロ両国の国会議員による「在ロ無国籍高麗人⁵⁾の国籍回復問題と韓ロ協力」をテーマとする討論会が、韓国の国会議事堂で開催された。韓国政府が把握している情報では、ロシアに約1万7,000人、ウクライナに約2,000人の「無国籍」高麗人がいるという。彼らに対する韓国政府の支援は、ロシア国籍取得に関する説明会の開催、法的手続きの費用の支援、国籍取得を支援する高麗人団体への少額の財政支援など、消極的なものにとどまっている。

2006年、ロシアの国籍法が改正され、旧ソ連国籍者で2002年7月以前にロシアへ入国し、居住登録した者については、5年間居住、ロシア語能力、所得などの制限をなくし、簡単な手続きで国籍を取得できるようになった。「無国籍」高麗人のロシア国籍取得に希望を与えた法改正ではあるが、多くの高麗人は2002年7月以後に入国し、居住登録すらできなかった不法滞在者である。ウラジオストク韓国総領事館の関係者によると、韓国の国会議員をはじめ、ロシア政府と関係をもつ民間団体や政府関係者が、高麗人の国籍取得条件を緩和するようはたらきかけており、ロシア政府も前向きに検討しているという。2005年のAPEC首脳会談では、盧武鉉大統領の要請を受けたプーチン大統領が沿海州政府に高麗人の国籍実態調査を命じた。

2006年6月には、大統領命令による「外国に居住する旧ソ連人のロシアへの移住支援のための計画」が発表され、沿海州政府に対して、9月1日までに移住者支援に関する計画書を提出するよう通達した。これによって、中央アジア高麗人の沿海州への移住が再び活発化する可能性が出てきた。

5 東北アジア諸国の沿海州へのまなざし

①中国

中国政府は自国民の沿海州進出を規制しない方針であり、農業に関する進出は積極的に支援している。これは、生活用品と農産物の販売、労働者などの人材派遣による外貨稼ぎで、発展が遅れている中国東北部の経済活性化を期待しているからだと思われる。

2005年6月現在、沿海州に滞在している中国人は公式統計でも約5万人、不法滞在者を含めると約8万人になるとと思われる。中国東北部の大学教授の月給が80~100ドルであるのに対し、沿海州の工場労働者は250~300ドルであり、この格差が中国の人々、とくに、仕事が少ない田舎の人々を引きつけている。

店を構え、商売をしている中国人の場合、ロシア警察やマフィアに支払う賄賂で苦しい面はあるものの、中国よりは儲けがいいので商売を続けている。東北3省の朝鮮族は1980年代後半から沿海州の大都市に進出しているが、近年は漢族の大規模な資本に追われ、商売の比重を地方に移している。

春と夏の農繁期には、10万人もの中国人が沿海州に来るという⁶⁾。中国人は勤勉に働くので、高麗人も朝鮮族も、労働者を雇う場合はロシア人より中国人を好む。また、2005年9月、中国吉林省は農業・畜産分野での技術交流と経済協力のため、ウラジオストクに代表部を開設した。

②ロシア

ソ連崩壊直後、ロシア政府は中国の資本と労働力に期待し、労働者や担ぎ屋の入国を認めるようになった。しかし、あまりに急激な進出によって中国人への反発と警戒心が生じたため、当局は段階的に規制を強化している。中国人への反発は一般人にとどまらず、研究者からも、中国政府は沿海州への影響力を強めるため労働者を意図的に送り込んでいると批判されるほどである [赤羽, ワシリエバ編 2006:61]。

このような事情から、ロシア政府は中国人より賃金が安く、管理も徹底している北朝鮮労働者を好むようになった。沿海州にはソ連時代から北朝鮮労働者が来ており、崩壊直後は一時的に急減したが、その後は受け入れ枠を拡大している。彼らの雇用を望むロシア企業は多いものの、仕事の内容が単純労働にほぼ限られることがネックになっている。

③北朝鮮

北朝鮮政府がロシアに労働者を派遣するのは、いうまでもなく外貨獲得のためである。資本およびインフラの不足で国内の産業活性化が困難な状況にあるため、労働力輸出に対する当局の期待は非常に大きいと思われる。企業が支払う給与は当局が受け取るこ

になっているうえ、沿海州は中国とちがって脱北が困難である。このため、現地の領事館職員だけでなく、いくつかの政府機関や関連会社が沿海州に向いて、一般企業に労働者の受け入れを要請している。

高麗人やサハリン韓人は、民族文化に関しては韓国より北朝鮮の影響を受けている。高麗人の「アラン歌舞団」は北朝鮮から派遣された専門家が長年指導しており、衣装や道具、音楽についても北朝鮮の支援を受けている。

④韓国

韓国人は沿海州に特別な思いを抱いている。沿海州は同胞の最初の移住地であり、日本植民地時代には抗日運動の根拠地だったからである。

2006年4月に国会に提出された「在外同胞の出入国と法的地位に関する法律」改正案が10月の議会で承認され、在外同胞を対象とするH-2（訪問就業）ビザが2007年の3月4日から発給されて、高麗人や朝鮮族は招待状なしで韓国に5年間滞在し、働けるようになった。これによって沿海州のコリアンコミュニティに大きな変化があることは想像に難くない。沿海州では韓国へ行けるという噂が早くから広がっており、かなりの数の朝鮮族や高麗人が韓国行きを希望している。韓国は中国や沿海州より給料は高いが、生活費はそれ以上に高い。手元に残るお金は沿海州より少ないはずである。また、沿海州のように自分の店を構え、商売を始めることはほぼ不可能である。韓国へ行くべきかどうかは、実際にはかなり難しい判断になると思われる。なお、韓国政府は、高麗人のロシア国籍取得の条件を緩和するようロシア政府にはたらきかけている。

高麗人やサハリン韓人は、経済面では韓国に期待しており、出稼ぎの機会を探っている人も多い。食事や娯楽などの習慣も、ロシア・北朝鮮風から韓国風に変わりつつある。

おわりに

沿海州の各コリアンコミュニティは、長い間異なる文化・社会体制で生活してきたため、多くの点で違いが生じている。それぞれのコリアンは、そのときどきの状況と必要に応じてさまざまな関係を結んでいるが、まだひとつの方向性を示すにはいたっていない。世界で沿海州コリアンのみが経験している多文化・多国籍という状況が、今後どのような民族性を形成していくのか、長い目で調査を続けていきたい。

注

- 1) サハリンウリマル放送局長である金春子さんへのインタビュー。
- 2) 朝鮮族の人材派遣会社を経営する朴某氏の証言。

- 3) 朴某氏の証言。
- 4) 金賢東「東北アジア平和連帯」沿海州事務局長へのインタビュー。
- 5) もちろん出身地の国籍はもっているが、ロシア国籍を取得していないため、彼ら自身がそう称している。
- 6) 金賢東氏へのインタビュー。

文 献

赤羽恒雄, アンナ・ワシリエバ編

2006 『国境を越える人々』国際書院。

中国朝鮮族研究会編

2006 『朝鮮族のグローバルな移動と国際ネットワーク』アジア経済文化研究所。

심현용

2000 『동북아 접경지대 극동연해주와 한민족 디아스포라』

『한국시베리아연구』4집